

各 位

上場会社名 戸田建設株式会社
 代表者 代表取締役社長 今井 雅則
 (コード番号 1860、東証第一部)
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員 大友 敏弘
 (TEL 03-3535-1357)

戸田建設グループ「中期経営計画 2019」の策定について

このたび、当社グループは、2017 年度から 2019 年度の 3 ヶ年を対象とする「中期経営計画 2019」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

当社グループでは 2017 年度を最終年度とする中期経営計画を推進しておりましたが、最終年度の業績目標（営業利益率 4.2%以上）を前年度に達成し、引き続き本年度も達成することができる見通しとなりました。また、施策面におきましても、「生産性 No.1」と「成長への基盤」に向けた取り組みが概ね順調に進んでおります。

一方、中長期的観点においては、2020 年以降に予想される建設投資の減少、少子高齢化による社会構造の変化などの経営課題に迅速に対応し、持続的成長を実現していかなくてはならないと認識しております。

このような状況を踏まえ、前・中期経営計画を 1 年前倒しで終了し、「戸田建設グループ グローバルビジョン」の実現に向けたフェーズⅡとして、「中期経営計画 2019」を本年度よりスタートさせることといたしました。

1. 中期経営計画 2019 で目指す姿

- ・ 「Assembly（組み立て）& Collaboration（共創）」による新価値の創造
 - ① 生産性 No.1・安全性 No.1 の進化
 : 1 人当たり完成工事高 30%向上・残業ゼロ・事故ゼロへの挑戦
 - ② 差別化価値の獲得
 : 強みの開拓と更なる強化、収益の多様化

2. 2019 年度 グループ業績目標

(1) 連結売上高・営業利益等

| | 2016 年度実績 | 2019 年度目標 |
|-----------|-----------|-------------|
| 連結売上高 | 4,227 億円 | 5,000 億円 程度 |
| 営業利益 | 249 億円 | 250 億円 以上 |
| 営業利益率 | 5.9% | 5.0% 以上 |
| 労働生産性（個別） | 1,545 万円 | 1,500 万円 以上 |

※ 労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数（期中平均、派遣社員等を含む）

(2) 事業別売上高・利益

| | 2016 年度実績 | 2019 年度目標 | 長期目標 |
|----------|----------------|----------------|---------|
| 連結売上高 | 4,227 億円 | 5,000 億円 | |
| 国内建築 | 2,917 億円 | 3,400 億円 | |
| 国内土木 | 1,005 億円 | 1,150 億円 | |
| 投資開発+新領域 | 52 億円 | 85 億円 | |
| 国内グループ会社 | 354 億円 | 360 億円 | |
| 海外 | 96 億円 | 220 億円 | |
| 連結消去 | △199 億円 | △215 億円 | |
| 営業利益 | 249 億円 [100.0] | 250 億円 [100.0] | [100.0] |
| 国内建築 | 197 億円 [79.0] | 165 億円 [66.0] | [50.0] |
| 国内土木 | 45 億円 [18.2] | 65 億円 [26.0] | [15.0] |
| 投資開発+新領域 | 4 億円 [1.7] | 4 億円 [1.6] | [15.0] |
| 国内グループ会社 | 15 億円 [6.4] | 16 億円 [6.4] | [10.0] |
| 海外 | △11 億円 [△4.5] | 0 億円 [0.0] | [10.0] |
| 連結消去 | △1 億円 [△0.7] | — [-] | [-] |

※ 新領域は、エネルギー関連事業及びその他新規事業

※ []は構成比率

※ 長期目標は、2020 年以降を視野に入れた経営の方向性

(3) 資本効率・株主還元

| | 2016 年度実績 | 2019 年度目標 |
|---------------|------------------|-----------|
| ROE (自己資本利益率) | 21.1% (9.7%) | 8.0% 程度 |
| 総還元性向 | 11.0% (23.8%) | 30.0% 程度 |

※ 総還元性向＝総株主還元額（配当総額＋自社株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

※ 2016 年度下段()は、税金等調整前当期純利益に法定実効税率を乗じて試算した数値

(4) 投資計画

| | 計画期間累計 | 年度平均 |
|-----------------|--------|--------|
| 投資開発 (不動産等) | 420 億円 | 140 億円 |
| 新領域 (エネルギー等) | 240 億円 | 80 億円 |
| 技術研究所整備・ICT 再構築 | 60 億円 | 20 億円 |
| 合計 | 720 億円 | 240 億円 |

3. 事業方針

(1) 生産性 No. 1・安全性 No. 1 の進化

- ・ 設計・施工段階における業務（基本・実施設計、施工計画、労働環境整備等）のフロントローディングを推進する。
- ・ 自動化・機械化施工等、新技術・ICT（情報コミュニケーション技術）を開発し、適用する。

(2) 差別化価値の獲得

① 国内建設事業

- ・ 安定成長分野：得意分野（病院・学校、再開発、山岳トンネル、区画開発等）において、当社グループ独自の価値を提供する。
- ・ 重点強化分野：高付加価値オフィスビル、大規模インフラ、経年優化に向けた更新等の継続的な受注を目指す。

② 戦略事業

- ・ 将来収益の柱とするべく「投資開発」「新領域」「国内グループ会社」「海外」へのリソースシフトを推進する。

| 事業 | 主な取り組み |
|----------|--|
| 投資開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益物件、区画開発事業等への投資及び運用 ・ 京橋一丁目東地区開発計画（本社ビル建替え）の推進 ・ 工作所等、社有資産の有効活用 |
| 新領域 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 浮体式洋上風力発電の事業化 ・ 新エネルギー、農業6次産業化、新規事業への取り組み |
| 国内グループ会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 全方位的顧客価値の提供、建設ライフサイクル事業（ビル管理、リニューアル、設備等）の強化 ・ M&A 等による特殊技術の獲得 |
| 海外 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ブラジル及び東南アジアにおける営業力の強化 ・ 海外土木工事の継続的な受注 ・ 保有技術の展開 |

(3) 経営基盤の強化とステークホルダー価値の向上

- ・ 人財流動化（ローテーション）、働き方改革を通じて、社員の多様化・多彩化・ポテンシャルアップを図る。
- ・ キャッシュフローの改善及び適正な内部留保の確保（自己資本比率 40%程度）により健全な財務体質を維持する。
- ・ 環境保全をはじめ、持続的可能な社会の構築に向けた取り組みを推進する。

以上